

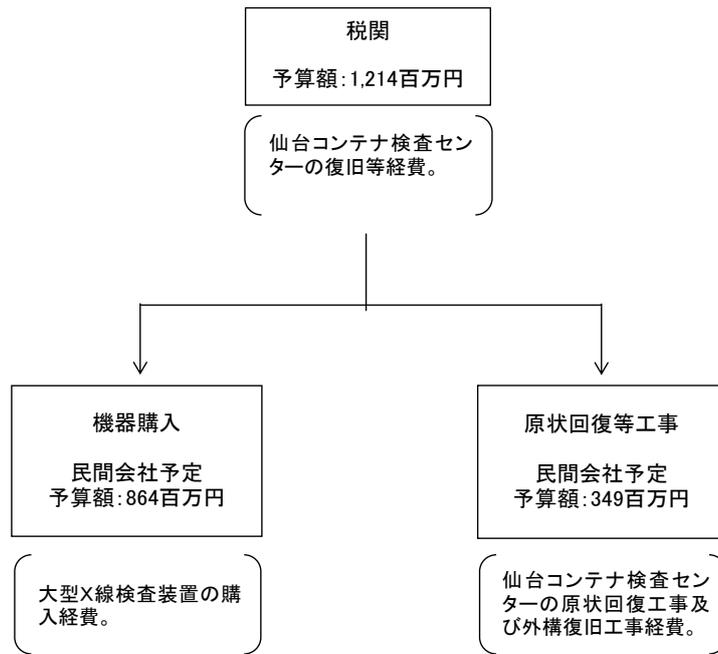
平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	監視取締機器等復旧経費	担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計	政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	関税法等	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災における津波により甚大な被害を受けた仙台コンテナ検査センターについて、早期に復旧させることにより、不正薬物・銃器等の社会悪物品、テロ関連物品及び知的財産侵害物品の取締・検査体制等を震災前の状態に回復させる。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により使用不能となった仙台コンテナ検査センターの復旧等を行う。 ※財務省が計上した同様の事業(財務省041監視取締機器等復旧)の予算額を参考記載しているもの						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算				1,214	
		補正予算				-	
		繰越し等				-	
		計				1,214	
		執行額					
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	大型X線検査装置等復旧	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	大型X線検査装置等復旧	活動実績	台	-	-	-	-
		(当初見込み)			(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	-		算出根拠		-		
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	備品費	864	-				
	雑役務費	349	-				
計	1,214	-					

事業所管部局による点検					
項目			評価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	コンテナ貨物等の大型貨物に対する水際取締り及び物流の円滑化の両立を図るため配備しているものであり、被災地域の地元団体等から早期復旧の要望が寄せられているところ、当該機器の復旧により、荷主のコスト削減と迅速な通関が可能となり、被災地域経済の振興に資するものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 結 果	大型X線検査装置の復旧により、荷主のコスト削減と迅速な通関が可能となり、被災地域経済の振興に資するものである。				
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-					
事業の目的である監視取締機器等復旧を平成25年度中において達成する見込みであり、平成25年度で事業を終了することが適当である。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
事業の目的である監視取締機器等復旧を平成25年度中において達成する見込みであり、当初の予定通り平成25年度で事業を終了し、平成26年度予算要求は行わない。					
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年

(注)平成25年度の調達予定を記載している。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り  
先が何を行っている  
かについて補足  
する)(単位:百万  
円)